

①

Q資料に載っている生涯学習という言葉はどのような概念で使われているのか。また、学校教育も含まれるか。

A（教育部長）

生涯学習の概念は法律ではっきりと定められていませんが、簡単にいうと生涯を通して豊かに生きていくためのすべと言うことができます。学習とは、技術や知識を習得したり、体得することであり、教育もこの学習に包含されますが、特に教育は、「意図的であり」「組織的であり」「計画的であり」「教える人と教えられる人の関係があり」人格の完成をめざすという目的があります。また、教育には学校教育と社会教育があります。学習という面では、市長部局で行っている人権尊重や男女共同参画、消費者行政などの啓発事業も含まれまし、偶発的な学習なども学習に含まれます。

②

Q市民文化会館キラリ☆ふじみの新しい芸術監督が新聞で紹介され、市の明るい話題になった。キラリ☆ふじみは利用率が高く、まちづくり・人づくり・未来づくりに基づいて展開している事業は演劇界でも注目を集めている。地域の芸術文化を高めるため国では劇場法の構想について動きがある。キラリは平成20年総務大臣賞を受賞したが、若い世代にも関心をもってもらうため、第5次基本構想の中で芸術文化振興条例について考えてほしい。

A（市長）

市から芸術文化の発信ができるような環境づくりを目指して、前向きに取り組んでいきたいと考えています。

③

Q市民がまちづくりを担う人材となるような仕組みづくりは大切なことだが、実際に地域のなかでどのように人材を活用していこうと考えているか。

A（教育部長）

自分たちのまちは自分たちがつくるという考えが背景にあり、現在、市民学芸員制度の取り組みや市民大学での学び・研究などが行われています。こういった成果が、まちづくりにつながる動きとなるよう考えていきたいと思っています。

④

Q観光資源として魅力を付加することについてだが、水子貝塚資料館に縄文土器に因んだものがあるので、これをゆるキャラとして活用してほしい。(意見)

⑤

Q地域で子どもに関する対策に取り組むときに、水谷公民館区内の関沢小学校、西中学校の学校区が違うため、地区社会福祉協議会の事業が取組みづらい。学校区再編成の考えはないか。

A (教育部長)

まちづくりの単位の問題かと思いますが、自分がどの地域に帰属するかという意識がまちづくりにつながっていきます。一公民館、一学校という地域は、南畑地区と水谷東地区ですが、この地域でまちづくりが進めばモデルケースになると思います。まちづくりは学校区の問題のみならず、帰属する地域をどう捉えていくか、意識や日常生活圏や歴史的経過等の問題もあり、その設定は、大きな課題と考えます。

⑥

Q基本構想・基本計画をもとにした3ヵ年の実施計画の策定について、市民参加の機会はあるか。

A (総合政策部長)

基本構想・基本計画は市民参加により策定していますが、実施計画はこれまで市内部で策定しています。実施計画についても、市民のみなさんに納得していただく過程を経て策定していくことが理想であり、本日のご意見等を参考にしながら、市民が主人公のまちづくりに向けて、お互いに意見交換しながら進めていけるよう検討していきたいと思います。

⑦

Q学校において学校応援団を編成し、地域では以前から地域子ども教室を行っている。所管は学校教育課と生涯学習課になっているが、両方に関わっている方がほとんど同じため、学校の所管に統一したらどうか。

A (教育部長)

別々の組織で同じ市民のみなさんにお世話になっている現状から、ご負担をかけないよう、課題もあるかと思いますが統合する協議を始めたいと考えています。

⑧

Q平成19年度に31年続いた高齢大学が廃止になった経過と、それに伴い自主運営

によるコミュニティ大学が始まって第4期となるが、どのように総括しているか。

A（総合政策部長）

所管している健康福祉部に代わってお答えします。財政状況厳しき折から、各部局で予算を見直す枠配分方式を行った結果、公民館等で高齢大学と類似する事業を行っていたことから、終了とさせていただいた経緯があります。

⑨

Q 財政事情により廃止に至った経緯は理解している。高齢大学時代に仲間づくり、健康づくりに大いに役立ったというところからコミュニティ大学がスタートし、これまで200人が受講した。そのような状況のもと、第5次基本構想ではコミュニティ大学は自主独立路線なのか、行政支援の考えはあるのか。いずれにしても今後も市と一体となり、高齢者の住みやすいまちづくりを目指していきたい。

A（総合政策部長）

市民と市が連携してまちをよりよくしていくため、コミュニティ大学をはじめ市民のみなさんから力をお借りして相乗効果を生み出し、基本構想の考えに取り入れていきたいと思います。

⑩

Q 第4次基本構想に幼稚園の話はほとんど出ていないが、幼児教育は学校教育の第一歩である。第5次では、少子高齢化は避けて通れない。市は子育てに関して力を入れていく方向だと思うが、第4次では保育所は健康福祉、幼稚園は学校教育と2つの分野に分かれている。第5次では縦割りではなく、子育てに関する施策を同じ分野で統一して考えられるよう策定してほしい。

A（教育長）

教育と福祉はキーワードを子育てと捉え、豊かな子どもたちの成長を願って、第5次では教育分野と福祉分野の垣根をなくし、連携を図って取組んでいかなければならないと考えています。

⑪

Q 学社連携（学校教育と社会教育とが相互補完し協力し合う関係）事業で戦争体験談を話してほしいという依頼があり、協力をしているが、戦争を語り継いでいく事業の予算はどちらが所管しているか。

A（教育部長）

体験談を聞くことは、平和事業の一環として子どもにとって貴重な機会となっています。社会教育の予算で行っており、今後も取り組みを風化させないよう継続したい

と考えています。

⑫

Q 地域への愛着が地域への貢献の気持ちにつながっているのですが、帰属するエリアを考えることは大切と思う。生活上困ったことや、こうしたいと思うことは、公民館が相談の場所になっているが、まちづくりを市民と行政がいっしょになって進めるには地域の中で、相談や学習できる拠点、みんなで集まり、考える拠点があるといいのではないかと考えています。

A (教育部長)

公民館がまちづくりの拠点となって、地域課題の解決に貢献できるよう今後も取り組んでいきたいと考えています。

⑬

Q 芸術文化振興条例の制定については、兵庫県明石市を視察し、シンポジウムの開催など市民参加による過程を経ることが大切であると感じた。併せて、文化芸術にかかる財政負担を考慮すると、寄付する分野を文化芸術に特化した寄付条例も提案していただければと思う。

A (市長)

芸術の振興について前向きに考えていきたいと思えます。寄付条例については、マニフェストにもあり、条例制定に向けて準備をしています。

⑭

Q 生涯学習の目的は社会へ貢献する人材を育成することであり、文化活動を通じた横のつながりが市民同士の絆を深めまちづくりに寄与している。このことを行政も認識し、市民の文化活動を発展させるために、公民館利用料は活動内容に関わらず一律無料にしてほしい。

A (参加者)

市民文化会館キラリ☆ふじみは有料にすることで事業収入を得て運営できている。公共施設利用の際は、受益者負担もあってしかるべきではないか。無料にすれば利用者が増えるとは限らない。お金を払って参加することも文化芸術が発展する基になっていると思う。

⑮

Q 水谷公民館区で青空学校を行っているが、実施しない小学校もある。足並みがそろっていない実態についてはどう考えているか。また、一小学校区内で生活環境が全く

違っている現状もある。

A（教育部長）

まちづくりを考えていく上で、学校区だけでなく一番良い条件を整備することが大事であり、モデルケースを通して市域全体で考えていくべき課題と捉えています。

⑩

Q 公民館区だけでなくコミセンなどにも類似する組織を設置すれば問題が解決すると思う。（意見）

⑪

Q この分野別懇談会は教育文化というくくりでは広すぎるので、生涯学習、学校教育、文化芸術など細分化し時間をかけて開催したほうがよい。

A（総合政策部長）

全体計画をつくる中での分野別懇談会ということで開催をしていますが、議論の展開の余地があるのは大変ありがたいことと思います。市民と市や、団体同士の連携を深め、先ほど話があったように地域の中の拠点づくりなどが市民参加で進むよう取り組んでいきたいと思っています。

⑫

Q 分野別懇談会の開催の形式として、市民会議の部会ごとの報告や、部会員と市民との対話を行うことも一つの方法ではないか。

A（総合政策部長）

日程調整の関係で、このような形式となりましたが、部会長にも本日ごあいさつをいただき、今後時間をかけて、いろいろな方法で開催できるよう検討していきます。

⑬

Q 戦争体験者の実体験を市の財産としてはどうか。また学校開放について、学校のパソコンを市民が利用できるようにするなど市民と学校との接点をもっと深められたいだろうか。

A（市長）

戦争体験者の話は重要であり、何らかの形で伝承できるよう考えたいと思います。

A（教育部長）

平和事業として戦争体験者の話はDVDに記録しており、今後も継続したいと考え

ています。学校開放については、現在、校庭と体育館はお貸していますが校舎内の施設・設備には至っていないため、実施自治体を参考に検討したいと思います。

⑳

Q第5次基本構想策定に向けた資料の主な課題については、全てが包括されている内容なのでこれでよいと思うが、今後ビジョンを策定する際は、具体的に2・3つの課題を特化するとより市民目線に近づくのではないか。今後の人口動向として少子高齢化の問題があり、一つの項目として立てていくべきではないか。IT問題にも取り組んでほしい。地域づくりにおける公民館については、公民館同士のネットワークづくりによって長所は共有して取り組むべきである。また今後、企業、行政、学校、市民の4者がどのように連携するかというフレームをビジョンに盛り込んでいただきたい。

(意見)